



「福島第一原発災害の人々と社会への影響 — これまでの教訓とこれから学ぶべきこと」

公開シンポジウム開催概要

2016年2月16日（火）於コラッセふくしま

冒頭、武内和彦国連大学上級副学長より、国連大学サステナビリティ高等研究所が2014年度から3カ年にわたって取り組んできたFUKUSHIMA グローバルコミュニケーション事業の紹介と挨拶の後、内堀雅雄福島県知事による歓迎挨拶及び福島復興状況に関するプレゼンテーションが行われた。

その後、国連大学サステナビリティ高等研究所のモシニャガアンナ研究員と佐藤映子研究員より、それぞれ「避難問題と生活再建」と「リスクコミュニケーション」についての研究成果を発表した。

モシニャガ アンナ研究員は、原発災害からの復興は、長期化する避難、生業の喪失、地域社会の崩壊といった複雑な問題を伴うことを振り返った上で、福島原発避難者を国際的な観点から国内避難民問題としてとらえることの意義を強調した。2回にわたる現地でのインタビューやフォーカス・グループディスカッションなどの結果を踏まえ、強制避難区域からの避難者と、それ以外の地域からの避難者とは、生計をたてなおして生活を再建していくにあたっての状況が多様化しており、帰還か、現地統合か、移住かの持続的な選択ができるまで、継続的な状況把握とそれに見合った支援が求められることを述べた。

佐藤映子研究員は、復興の加速化に向けてさらなる避難指示解除が見込まれる現状において、復興や生活再建を支えるための施策の一つとして、情報の共有、リスクに関するコミュニケーションのあり方が重要であるとし、専門家及び実務者との意見交換や研究ワークショップ等を踏まえ、(1)日常生活に直結する包括的な放射線測定結果の必要

性、(2)一定の不確実性を伴う放射線科学、(3)個々人によって異なる放射線リスクの認識、(4)原発災害の社会への影響による、災害復興に伴う必要情報の多様さ、(5)必要情報が一部の人々に十分に共有されていない「情報格差」への危惧等の課題を示した。また、これらの課題に対し、放射線に対する懸念を踏まえた測定データの理解支援、放射線科学に関する対立意見のポイントの明確化や情報弱者をなくす社会的取り組みが必要であると述べた。

続くパネルディスカッションでは、4人のパネリストより、それぞれのバックグラウンドや専門知識を踏まえてのコメントがなされた。

間野博氏（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員）は、避難住民の意向を第一に考えるべきとして、その意向と元の町との関係模式図を用いながら、それぞれの人々が安定した生活を送るようになるまでの長期間を計画期間ととらえ、移行期における重複した行政サービスの必要性や、避難住民の状況の変化の予測とそれを先取りした施策・事業を実施するためのロードマップの必要性を述べた。

井上正氏（一般財団法人電力中央研究所 名誉研究アドバイザー）は、除染とともに実施すべき復興施策として、帰還者が仕事を得て生活できるよう、福島に合う新産業の創出を早期に具体化することや、戻るリスクと戻らないリスクを比較できる科学的事実に基づく正しい情報発信の必要性を強調した。また、被災地における施策推進のためのパブリックインvolvメントときめの細かい対応の重要性を強調した。さらに、除染の進捗により発生する大量の廃棄物処理が課題である現状を踏まえ、汚染レベルが低いものを堤防の資材として利用すること等によって処理を推進することを提案した。

宮口勝美氏（福島県浪江町副町長）は、町役場の復興状況等について紹介しつつ、帰町に向けた課題として、住民の意識は様々で、帰還に向けた協議の中でもどのレベルの線量ならば安全なのか結論が出ていない実態、放射性物質に汚染された廃棄物の最終処分の見通しが立っていないこと、発生状況により廃棄物の処理の流れが異なるため、なかなか処理が進まない点を挙げた。

佐藤宏美氏（一般社団法人ふくしま連携復興センター復興コーディネーター）は、県外避難者には福島の情報が届きにくいことから、その支援のためには、全国各地の被災者支援を行う市民団体のネットワークが有用であると述べ、受け入れ団体の歴史や風土等の諸条件によって支援の在り方は異なり、各地の支援策情報を共有することで、地域に合ったあらたな対策へのヒントが得られる可能性に触れた。

会場からは、「リスクコミュニケーション」を減災に活かすポジティブコミュニケーションのためのキーワードとして活用すべきではないかといった意見や、福島の問題が避難民問題に該当する場合に現状の対応が適切かどうか、子供のためのリスクコミュニケーションはどのように行われているか、研究調査の過程で住民の意向に時間的な変化が見られたか、といった質問がなされた。また、福島県で起こった災害ではあるが、この経験を人の知として、福島県内だけでなく、世界に向けてもっと発信し、活用されるべきではないかという意見があった。

佐藤映子研究員は、様々な「リスクコミュニケーション」の定義があることや被災者の多様な状況を踏まえて、「ポジティブ」コミュニケーションという言葉の画一的な活用には慎重に行う必要があると述べた。また、モシニヤガ研究員は、福島の事例が「国内避難民」の定義に当てはまるとし、先進国においては馴染みの薄い概念であることや、これに対処する法律が整備されていない現状、そして気候変動等による大規模複合災害への懸念を踏まえ、先進国においても災害がもたらす避難状況や移住課題を理解し対策をたてていくことの必要性を述べた。また、宮口氏や佐藤宏美氏から、子供向けのリスクコミュニケーションとして学校等で行われている事例が紹介された。

最後に、各パネリストから、的確な情報発信と多様な価値観を大切にすること、主観的に安全・安心と納得できる段階に至るまでの対応が求められること、復興に向けた特効薬はなく時間をかける必要があること、市民が議論に参加していくこと（パブリックインvolvメント）が重要であること、そして福島の経験を風化させないため、また経験を日本及び世界で活かしていくため、これからも状況を分析し発信し続けていくことが必要であるとして、パネルディスカッションは締めくくられた。